

(参考資料)

「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況

(単位:千円)

取組項目		取組内容	予算反映額 (一般財源)
歳入の確保	市税収入等の確保対策	口座振替の加入促進や納税手段の多様化、滞納整理事務の効率化等による徴収率の維持、向上(中期財政試算との比較)	34,300
	受益者負担の見直し	①証明書手数料等の見直し	1,300
		②軽度生活援助事業利用者負担の見直し	190
		③ナッキー号運賃見直し(100円→200円)	2,894
	国庫補助金等の活用・確保	①コミュニティバス運行補助の財源確保(国・県補助金)	2,358
		②名張桜まつり事業運営資金の財源確保(企業寄附金)	600
		③子ども若者第三の居場所創生事業の財源確保(財団助成金)	15,047
		④公金収納eLTAX連携オプション対応経費の財源確保(デジタル活用推進事業債)	1,800
		⑤地方消費者行政対応経費の財源確保(国交付金)	4,066
		⑥子どもセンター空調設備改修経費の財源確保(緊急防災・減災事業債)	4,865
	未利用資産の売却・有効活用	①公用車の官公庁オークションによる売却(3台)	300
		②消防自動車等の官公庁オークションによる売却(3台)	672
	寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄付金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額:7億円→8億円(1億円の増収) ※予算反映額は返礼品等必要経費(約1/2)を控除後の金額	50,000
		②企業版ふるさと納税の確保	10,000
	その他の財源確保	①公用車有料広告の拡充(1台→3台)	36
		②総合福祉センターへのネーミングライツ導入	500
		③図書館応援スポンサー制度の導入	30
歳出の削減	人的資源の最適化	①職員定数の抑制(中期財政試算559人→当初予算553人)	24,000
		②会計年度任用職員任用数の抑制(△5人)	6,068
	施設維持管理費の削減	①公共施設電気料金プランの見直し	4,000
		②市マイクロバス運行业務の廃止(令和7年度末)	800
		③錦生保育所の閉所(令和7年度末)	5,567
		④駐輪場(美旗駅)運営委託内容の見直し	159
		⑤消防本部管理運営経費(清掃業務委託等)の抑制	681
		⑥老人福祉センター管理業務(清掃業務委託等)の見直し	30
		⑦小中学校長寿命化計画策定手法の見直し(建物調査の内製化)	6,490

(単位:千円)

取組項目		取組内容	予算反映額 (一般財源)
歳出の削減	事務事業の見直し	①郵便料の抑制(郵便物の発送回数・配布方法の見直し)	1,208
		②広報紙の紙質等の見直し	1,352
		③庁舎複合機の契約見直し(再リース)	1,013
		④職員研修実施手法の見直し	330
		⑤人権のまちづくり推進委託業務の見直し(市民文化講座等の合同開催)	290
		⑥男女共同参画事業(相談実施体制等)の見直し	344
		⑦社会参加支援事業(障害者アグリ雇用委託)の再構築(財源確保や実施手法の見直し)	5,130
		⑧障害者訪問入浴サービス事業の見直し	195
		⑨障害者相談支援事業の見直し	4,000
		⑩地域包括支援センター情報共有タブレット端末の運用見直し	472
		⑪家庭的保育事業の終了(令和7年度末)	907
		⑫子育て短期支援事業の見直し	108
		⑬民間保育所等運営事業の見直し(1歳児保育推進事業)	16,878
		⑭市立病院への子ども発達支援事業負担金の見直し	3,500
		⑮健康マイレージ事業の再構築及び財源確保	300
		⑯南古山市民農園の閉園(令和7年度末)	316
		⑰ナッキー号におけるイベント開催経費の再構築(財源確保や実施手法の見直し)	352
		⑱国津あららぎ号の運行回数の見直し(週5回→週3回)	491
		⑲指定道路台帳整備の隔年実施	1,882
		⑳消防団関連経費の見直し(表彰徽章やサイレン吹鳴装置の廃止)(令和7年度末)	370
		㉑郷土関連資料デジタルアーカイブ化の実施手法の見直し	212
	市補助金等 の見直し	①県都市税務主管者協議会負担金 の見直し	10
		②ものづくり人材育成支援助成金の 廃止(令和7年度末)	900
		③日本図書館協会からの退会(令和7 年度末)	37
	企業会計・関係団体の 経営強化	下水道事業資本費繰出金の適正化	107,399

(1)歳入確保の取組(千円) 128,958

(2)歳出削減の取組(千円) 195,791

合計(千円) 324,749